

## 平成29年度 指定管理者事業報告概要及び評価

報告期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日

施設名	大和市障害者自立支援センター
指定管理者	社会福祉法人すずらの会 理事長 松屋直人
指定期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
施設所管課	健康福祉部 障がい福祉課

### 1. 事業報告概要

#### 【業務実施状況】

##### (ア) 就労移行（訓練）支援事業

利用者数	36人
就労者数	8人
年間受託額	5,413,329円
平均工賃／月（利用者）	18,764円

##### (イ) 相談支援事業

#### <相談件数>

	生活相談	就労相談	計
障がい児	90	1	91
身体障がい者	507	25	532
重症心身	196	0	196
知的障がい者	1,162	580	1,742
精神障がい者	1,388	385	1,773
その他	98	45	143
計	3,441	1,036	4,477

<就労者数> 13人

##### (ウ) 自立支援協議会の状況

内容	実施回数	参加者
支援方針検討会議	12回	市内相談支援事業所、市障がい福祉課、すくすく子育て課
自立支援協議会定例会	3回	各部会（児童・精神・減災対策・自立生活支援）、当事者、サービス提供事業所、相談支援事業所、学校関係、医療関係、市障がい福祉課、すくすく子育て課、事務局等
事務局会議	6回	相談支援事業所、市障がい福祉課、すくすく子育て課、事務局

(エ) 自主事業の実施状況

<イベントの実施状況>

障がい者の余暇支援や地域住民との交流事業として各種イベントを実施しました。

事業数	13
開催日数	17日
参加人数	420人

<交流空間貸出の状況>

市内障がい者団体の会合や打ち合わせの場として交流空間を貸し出ししました。

団体数	7
回数	47回
利用者数	237人

<喫茶コーナー Cafe ふらっと>

交流スペースの一角で地域の人たちに市内就労継続支援B型事業所フレッシュゾーン・ボイスで焙煎したコーヒーや、紅茶、ジュース、クッキー、ケーキなどを販売しました。また、接客体験プログラム（職場体験実習）では、フレッシュゾーン・ボイスの利用者延べ34人が職場体験実習を行いました。

<パソコン教室>

パソコンに触れる機会やスキルアップの機会としてパソコン教室を開催し、延べ153人が利用しました。また、自主学习用としてセンター内にパソコンコーナーを設置し、延べ54人が利用しました。

<障がい児向け夏休み企画>

市内児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所と協働で障がい児向け夏休み企画を開催。市内小中学校や特別支援学校教員の協力を得ながら、障がい児及びその保護者を対象として、様々な余暇活動を実施し、延べ80人が参加しました。

<ストーマ装具預かり（保管）事業>

公益社団法人日本オストミー協会神奈川支部と協定を結び、災害時対応として8人がストーマ装具を支援センターに保管しています。

(オ) 施設維持管理

毎日実施	館内清掃、機械警備（閉館時常時） ※館内清掃は、就労移行支援事業の訓練科目として実施
定期実施	年4回：ガラス・床清掃 年2回：消防設備点検、館内消毒（害虫駆除）
不定期実施	自動ドア点検、空調設備の維持管理

## 2. 収支決算概要

(単位：円)

### <福祉事業活動による収支>

		指定管理委託	就労移行支援事業	指定相談支援	計
収入	指定管理料 (市が指定管理者に支払った金額)	29,835,250			29,835,250
	訓練等給付費・計画相談支援給付費 (法令等に基づき国等が指定管理者に支払った給付費)		37,447,101	8,377,564	45,824,665
	利用者負担金 (法令等に基づき利用者が指定管理者に支払った負担金)		295,974		295,974
	就労支援事業		6,128,993		6,128,993
	その他 (寄付金・雑収入等)		221,663		221,663
	計	29,835,250	44,093,731	8,377,564	82,306,545
支出	人件費 (指定管理者が雇用した職員の給料・諸手当・法定福利費など)	32,063,893	26,045,614	12,036,557	70,146,064
	事務費 (指定管理者が支払った施設管理などの委託費など)	4,989,590	3,658,408	2,282,718	10,930,716
	事業費 (指定管理者が支払った材料費など)	239,016	130,317	120,429	489,762
	就労支援事業		6,927,425		6,927,425
	計	37,292,499	36,761,764	14,439,704	88,493,967
収支差額		-7,457,249	7,331,967	-6,062,140	-6,187,422

※法人が運営する各施設の人事、財務等事務を法人本部が一括して行っており、本部経費とし各施設の職員数按分により分担金を本部会計に支出しています。

### <その他活動による収支>

		指定管理委託	就労移行支援事業
収入	拠点区分間繰入金	0	0
	計	0	0
支出	退職給付引当資産	483,250	483,250
	拠点区分間繰入金	0	3,676,628
	その他の活動による支出	0	-50
	計	483,250	4,159,828
収支差額		-483,250	-4,159,828

	指定管理委託	就労移行支援事業	指定相談支援	計
収支差額合計	-7,940,499	3,172,139	-6,062,140	-10,830,500

### 3. 管理運営に対する評価等

指定管理者の管理運営に対する市の評価は次のとおりです。

評価にあたっては、平成30年7月26日に福祉行政にかかわる指定管理者評価委員会からの意見聴取を行いました。

#### 評価の視点1：施設を利用する者に対し、平等な利用の確保及びサービスの向上が図られたか

##### 【就労移行支援事業】

- ・ 社会福祉士を配置したほか、相談支援事業の社会福祉士や精神保健福祉士と連携し、一体化した支援を行ったことにより、利用者一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな専門的支援や、より実践に近い形の訓練である施設外就労の場の提供等ができ、8名の方が就労できた点は高く評価できます。
- ・ 苦情解決に関する規則に基づき、第三者委員による就労移行支援事業の利用者への聞き取りを実施し、施設内の意見箱などを通じて利用者意見を聴取することで、サービスの向上に努めていることは評価できます。

##### 【相談支援事業】

- ・ 社会福祉士や精神保健福祉士などの専門職員が、障がい児者及びその家族からの相談に対し、利用者が有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活や社会生活が営めるよう市内3相談支援事業所や関係機関と連携を図りながら相談支援を実施した点は評価できます。
- ・ 利用者から寄せられた意見に対し、丁寧かつ分かりやすい「クレーム・要望・意見・苦情等報告書」を作成し、内容や対応結果を明確にすることで、運営に生かしていることは評価できます。

##### 【地域交流事業】

- ・ 障がい児者のみならず、地域住民にも広く親しまれる活動拠点とするため、施設を利用したイベント企画や喫茶コーナー、会議室等の貸し出しを行っています。

##### 【地域連携事業】

- ・ パソコン教室、障がい児向け夏休み企画、ストーマ装具の預かり事業など、地域と連携した事業に取り組んでいます。
- ・ 自立支援協議会事務局として会議を主催し、障害者週間には活動紹介や自主制作製品の販売、神奈川県との共催により「ともに生きる社会かながわ憲章」に関するパネル展示など啓発活動を積極的に行いました。自立支援協議会の4専門部会（児童部会、地域生活支援部会、障がい者減災対策部会、医療・福祉連携部会）には、障がい当事者にも参画いただき、当事者視点での課題解決に向けた取り組みへのチェック機能の強化に努めている点は評価できます。

#### 評価の視点2：施設の効用が最大限に発揮された事業運営が行われたか

##### 【就労移行支援事業】

- ・ 就労に向けた効果的な取り組みとして、施設外就労と個別・グループ・課題別プログラムを実施したことにより、利用者自身の作業全体把握や、他者理解の機会にも繋がったことは評価できます。

##### 【相談支援事業】

- ・ ハローワーク大和に設置されている「ワンストップ相談」に相談員を派遣するなど関係機関との連携強化に努めたことにより、労働と福祉の連携した支援を実施することができた点は評価できます。
- ・ 特に就労相談に重点が置かれ、利用者13名が就職しました。増加傾向にある相談者へ丁寧かつきめ細やかな支援を実施するため、求められる役割や業務量の整理、人員配置数等についての検討が図られている点は評価できます。

- ・介護保険と併用して障がい福祉サービスを利用される方の増加や老障世帯の増加に伴い、地域包括支援センター等高齢福祉分野との連携も積極的に行われていることから、サービスの向上が図られていると評価します。

#### 【地域交流事業】

- ・喫茶コーナーでは、障がい者の職場体験実習の場として接客体験プログラムを用い、活用の幅を広げています。
- ・施設を利用したイベント企画を通じ、施設と利用者、地域との交流を積極的に行い、障がい者への理解を深める活動を行っていることは評価できます。

#### 【地域連携事業】

- ・自立支援協議会の事務局として、障がい当事者や市内の事業所等にて構成される4つの専門部会（児童部会、地域生活支援部会、障がい者減災対策部会、医療・福祉連携部会）と連携して、地域課題の解決に向けた取り組みを行うとともに、支援の方向性の確認等を行う支援方針検討会議の開催により地域全体として相談員のスキルアップを図っていることは評価できます。

#### 評価の視点3：施設の適切な維持及び管理が図られたか

- ・『公共建築物「管理マニュアル」』に基づく定期点検など、適切な施設の維持管理が行われています。
- ・「大和市環境マネジメントシステム」に基づき、環境に配慮した施設運営が行われています。
- ・館内利用者を対象に、火災、地震想定防災訓練を各1回実施し、災害時の被害を最小限に留めるための訓練を実施したことを評価します。

#### 評価の視点4：施設の管理を安定して行う人員、資産その他の経営の規模及び能力を有しているか

- ・社会福祉士や精神保健福祉士などの有資格職員を適正に配置し、施設の管理運営を安定的に行うとともに、利用者へのきめ細やかな就労相談や生活支援を行っています。  
就労移行支援事業の利用率の低下に伴う収入減や人件費の増加に伴い、事業収支は赤字となりました。就労移行支援事業の利用率の安定化を図るための活動及び事業実施や、事務業務の効率化等による支出削減など、安定した事業運営に向けた取り組みに期待します。